事業番号　046

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業等	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１６年度開始	担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	CTBT（我が国は平成9年に批准。）の下，で設定される検証制度にしたがい，世界321カ所の国際監視制度（IMS）施設等から得られる放射性核種や連続波形データ（地震波，微気圧振動，水中音波）等に基づき我が国が主体的に行う条約遵守に係る事象判別に資する独自の技術的評価体制を整備・運用するとともに，かかる体制整備・運用を通じて得られる技術的な知見等に基づき，地域諸国の技術的基盤の整備の促進に貢献し，もって条約の検証制度全体の効果的運用に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①IMSから得られる連続波形データや放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ，監視観測結果の解析・分析を行い，運用時を想定して運用試験結果の評価を行うとともに技術的解析手法の開発・向上を行う。②CTBT検証体制を整備するため，残されている現地査察（OSI）運用手引書の整備，さらには査察手法と査察手段の整備に係る研究・調査を進めるとともに，OSIの発動から査察期間の延長，終了の決定とOSI査察結果の判定（条約違反の有無の判定）を担う執行理事会理事国としての判断の基礎となる査察情報の分析にかかる調査・研究。③条約の検証制度の効果的な運用に資するため，CTBTO準備委員会暫定技術事務局や関係国の関連機関と，意見・情報交換を行い，また，協力関係を構築・維持。④準備委員会の会議に出席し，政府を補佐し，また，関係機関連絡会議を開催し関係機関間の連携を維持・強化する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	212	195	186	176	172
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	212	195	186	176	172
執行額		208	188	178		
執行率（%）		97.9	96.8	96.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
（目標）CTBT検証制度の国内運用体制の整備・強化 （実績）核実験探知回数（22－23年度には核実験0回，24年度には北朝鮮による核実験1回）	成果実績	核実験探知数	0	0	1	－
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
統合運用試験を3回実施した。CTBT準備委員会の会議に2回出席した他，ワークショップに7回，トレーニングコースに7回，PTSとの専門家会合・協議に7回他に参加した。本邦においては，CTBTOと共催して開催された国際希ガスワークショップ，水中音波ワークショップに出席し，プレゼンテーションを行った他，CTBTO及び米国と共催で，東アジア地域国内データセンター（NDC）ワークショップを主催し，PTSをはじめ関係者から高い評価を得た。他国開催のワークショップでは，我が国の統合運用試験実施の取り組みを緊急時対応への備えとしてCTBTO及び関係国に紹介した。統合運用試験の成果もあり，2013年2月の北朝鮮による核実験事象に際しては，事務局（軍縮不拡散促進センターに委託）から非常に円滑に適切なタイミングで解析結果が報告なされ，当省からの政府要路への迅速な報告に貢献した。同年4月，高崎観測所にて通常変動範囲を超える濃度の放射性希ガスが検知され，CTBTOが2月の北朝鮮による核実験に起因する可能性を示した際にも，適切な解析報告がなされた。福島原発事故以降，事務局のホームページには，CTBTの民生・科学利用の一環として，放射性核種データを掲載してきているが，2月の北朝鮮の核実験関連の放射性核種データ（4月の希ガス検知も含む）も適切に公表している。	活動実績（当初見込み）	統合運用試験の回数	3 （3）	2 （3）	3 （3）	－ （－）

単位当たりコスト	59，362　（千円／回）	算出根拠	委託費（　178,086千円）/統合運用試験実施回数（3回）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
委託費	176	172	事務所借料などを見直すことにより減。
計	176	172	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	CTBTの国際監視制度(IMS)の施設のうち，高崎の放射性核種観測所にて観測された放射性核種の拡散状況にかかるデータについて，福島原発事故以降，軍縮不拡散促進センターHPに公表し広く一般にアクセスできる環境にある。2月の北朝鮮の核実験事象発生時や4月の右核実験に起因する可能性のある希ガスが検出された際にも適切に公表している。北朝鮮の核開発が進む中で我が国の安全保障に直結する探知手法であり，必要不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本件経費の支出先及び使途については，委託先である軍縮不拡散促進センターを通じて可能な限り把握している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合運用試験は核実験が行われた疑いのある事象が生じた際に，国内データセンターと連携し，地震波及び放射性核種の面から，分析・統合作業を行い，迅速にとりまとめて当省に報告するとの流れを確認し，緊急時の初動に万全を期すため基本的に年に3回試験している。米国国務省をはじめ，我が国のこうした取り組みに関心を有し知見を共有したいとの声に応え，先般ワークショップにおいて，CTBTO及び関係国に紹介した。2月の北朝鮮による核実験事象発生時も統合運用試験の成果が見られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

体制全般の実施状況は，事務局たる軍縮不拡散促進センターと常時密接な連携をとり，執行状況の把握，問題点の洗い出しと改善策の検討を行う他，関係機関の連絡会議も開始し，問題意識の共有を図り，もって所期の目的が全体として達成できることを確保するよう努めている。特に，軍縮不拡散促進センターが主導して行う統合運用試験は，本件体制の持続的な発展に重要な役割を果たしている。他方，国内データセンターの運営の調整は軍縮不拡散促進センターに委任しており，当省が直接行う体制とはなっていない。これは，国内データセンターが任務とする解析手法の開発・データの分析等は極めて技術的なものであることによる。しかし，軍縮不拡散促進センターにはこの分野で経験豊富な技術者がおり，これまでのところかかる体制で大きな支障は生じていない。本件経費の支出先及び使途については，委託先である軍縮不拡散促進センターを通じて可能な限り把握するよう努めた。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	事務所借料を見直すことにより減。

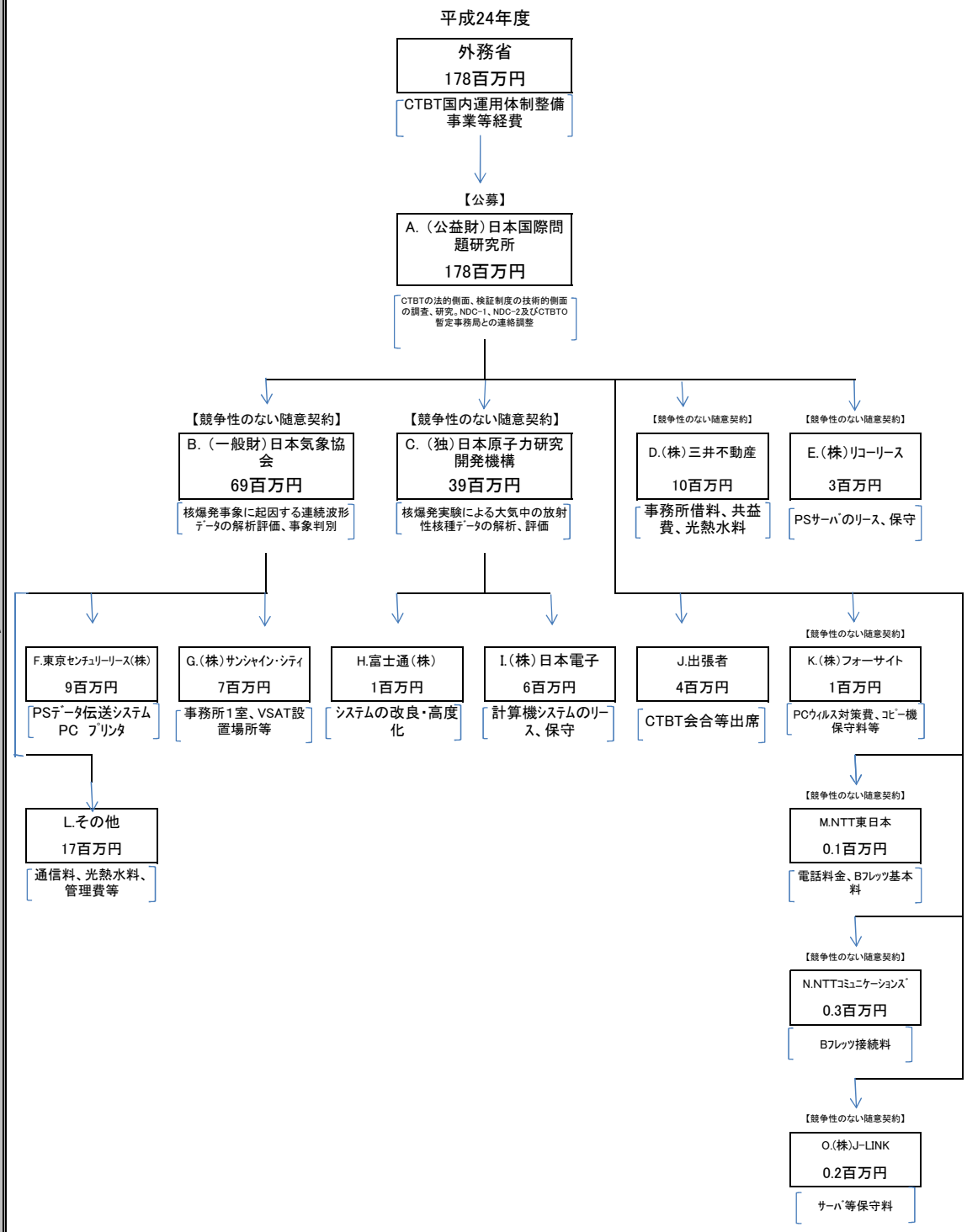
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	264	平成23年	251	平成24年	206

個別事業名：包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業等経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



個別事業名：包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業等経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（公益財）日本国際問題研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	（財）日本気象協会（CTBT国内運用体制整備事業費）	69
人件費	研究員（5名）、庶務部門（2名）	49
外部委託	（独）日本原子力研究開発機構（CTBT国内運用体制整備事業費）	39
借料	（株）三井不動産（事務所借料）	10
旅費	出張者10名（CTBT会合等）	4
保守料・その他	（株）ﾌｫｰｻｲﾄ（PCｳｨﾙｽ対策、ｺﾋﾟｰ機保守料）・その他（通信費、資料費、消耗品他）	3
借料	（株）ﾘｺｰﾘｰｽ（PSｻｰﾊﾞのﾘｰｽ、保守料）	3
人件費	解析評価（客員研究員等）	1
計		178

B.（一般財）日本気象協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	協会職員（10名）	36
その他	通信料、光熱水料、管理費等	17
保守・ﾘｰｽ料	東京ｾﾝﾁｭﾘｰﾘｰｽ（株）（PSﾃﾞｰﾀ処理送受信ｼｽﾃﾑ、PC、ﾌﾟﾘﾝﾀ）	9
借料	1室（ｻﾝｼｬｲﾝ55階）と同屋上（VSAT設置）	7
計		69

C.（独）日本原子力研究開発機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	機構職員4名	32
ﾘｰｽ・保守料	（株）日本電子（計算機ｼｽﾃﾑのﾘｰｽ、保守）	6
技術料	富士通（株）（ｼｽﾃﾑの改良・高度化）	1
計		39

D.（株）三井不動産

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	事務所借料、共益費、光熱水料	10
計		10

E.（株）リコーリース

費 目	使 途	金 額（百万円）
ﾘｰｽ、保守料	PSサーバのリース、保守料	3
計		3

F.東京センチュリーリース

費 目	使 途	金 額（百万円）
ﾘｰｽ・保守料	PSデータ伝送システムPCプリンタ	9
計		9

G.（株）サンシャイン・シティ

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	事務所1室、VSAT設置、サーバ設置	7
計		7

H.富士通（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
技術料	システムの改良・高度化	1
計		1

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

I.（株）日本電子			M.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
ﾘｰｽ・保守料	計算機システムのリース・保守料	6			
計		6	計		0

J.出張者			N.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	CTBT会合等出席	4			
計		4	計		0

K.（株）フォーサイト			O.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	0	使 途	金 額（百万円）
保守料	PCウィルス対策費、コピー機保守料等	1			
計		1	計		0

L.その他					
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	通信料、光熱水料、管理費等	17			
計		17	計		0

個別事業名：包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業等経費

支出先上位10者リスト

A

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（公益財）日本国際問題研究所	CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調整、研究、NDC-1、NDC-2及びCTBTO暫定事務局との連絡調整	178	1	公募
2						
3						

B

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（一般財）日本気象協会	核爆発事業に起因する連続波形データの解析評価、事象判別	69	―	
2						
3						

C

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（独）日本原子力研究開発機構	核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価。	39	―	
2						
3						

D

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（株）三井不動産	事務所借料、共益費、光熱水料	10	―	
2						
3						

E

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（株）リコーリース	PSサーバのリース、保守	3	―	
2						
3						

F

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		東京センチュリーリース	PSデータ伝送システム、PC プリンタ	9	―	
2						
3						

G

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1		（株）サンシャイン・シティ	事務室一室、VSAT設置、サーバ設置	7	―	
2						
3						

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	システムの改良・高度化	1	―	
2					
3					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本電子	計算機システムのリース、保守	6	―	
2					
3					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	NDC評価ワークショップ出席	0.5	―	
2	出張者B	CTBT会合出席	0.4	―	
3	出張者C	CTBT会合出席	0.4	―	
4	出張者D	CTBT会合出席	0.3	―	
5	出張者E	CTBT会合出席	0.3	―	

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	PCウィルス対策費、コピー機保守料等	1	―	
2					
3					

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	その他	通信料、光熱水料、管理費等	17	―	
2					
3					

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金、Bフレッツ基本料	0.1	―	
2					
3					

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	Bフレッツ接続料	0.3	―	
2					
3					

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)J-LINK	サーバ等保守料	0.2	―	
2					
3					

事業番号　047

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	軍備管理・軍縮・不拡散への取組	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	軍備管理軍縮課 不拡散・科学原子力課	課長　野口　泰 課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大量破壊兵器，ミサイル及び通常兵器に関する軍縮・不拡散の各種取組を通じて，我が国及び国際社会全体の平和と安全を確保すること。 1．国連総会・NPT運用検討会議，各種二国間協議等の枠組みを通じた，軍縮・不拡散分野で国際社会を主導する外交活動の展開。 2．軍備管理・軍縮・不拡散に係る国際的な枠組みの維持・強化及び国内実施強化への貢献。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	軍縮・不拡散体制の維持・強化は，我が国及び国際社会の平和と安定の確保のために必要不可欠。 具体的には，我が国は，核兵器については，核兵器不拡散条約（NPT）体制の強化，国連総会での核軍縮決議の提出・採択，包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効に向けた働きかけ，国際原子力機関（IAEA）の保障措置の強化等を進めている。 生物・化学兵器については，生物兵器禁止条約（BWC）及び化学兵器禁止条約（CWC）普遍化等に貢献している。通常兵器については，武器の取引や使用等を規制する国際的な枠組みの普遍化・強化への貢献・実施の他，対人地雷・クラスター弾等の不発弾・小型武器などに関する被害国への支援を実施している。また，大量破壊兵器（WMD）等の不拡散については，関連国連安保理決議を着実に履行すると共に，国際輸出管理レジームの強化に向けた取組，拡散に対する安全保障構想（PSI）への貢献，セミナー等の開催によるアジア地域を中心とした働きかけ等を実施している。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	73	69	62	53	44
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	73	69	62	53	44
執行額		46	37	42		
執行率（%）		63.9	54.6	68.8		

	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	1. 将来，各国の軍縮外交を担う若手外交官に，核兵器使用の悲惨な実相を伝え，我が国の軍縮外交に対する理解を深めてもらうことで，軍縮分野において我が国と考えを共有する有志国の拡大に資する。実際，2012年に我が国が，米英を含む99カ国の共同提案国を代表して提出した核軍縮決議は，過去最多の174カ国の賛成を得て採択された。（我が国核軍縮決議への支持国数） 2. 化学兵器禁止機関（OPCW）による中国における査察等への同行を通じ，査察が円滑に実施され，我が国が条約に基づき老朽化化学兵器（OCW）及び遺棄化学兵器（ACW）を適切に廃棄していることを条約実施機関たるOPCWに確認させること。平成24年度はACWに関し7回延べ9カ所，OCWに関し，1回1カ所への査察が実施された。いずれの査察についても問題は指摘されず，我が国としてCWCに基づく義務を誠実に履行していることが客観的に確認された。 3. 数多くの軍縮関連の決議を採択し，国際的な軍縮機運を高める（決議総数）。第66回国連総会第一委員会では，52本の決議・決定が採択され，そのうち，31本が無投票で採択された。投票に付された21本の決議のうち，我が国は16本に賛成票を投じた。 4. 唯一の戦争被爆国である我が国の原点である広島及び長崎の平和祈念式典に出席し，「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的取組を表明することで，被爆者をはじめとする我が国の核軍縮・不拡散外交に対する市民社会からの支持と理解の拡大に繋がっている。（非核特使の委嘱件数）また，軍縮不拡散に関する広報誌の発行によって，大学・研究機関の研究者や一般市民が核軍縮について一層知見を深めることに貢献。軍備管理・軍縮・不拡散分野における，我が国の認識・政策を対外的にアピールし，また，同分野に関する我が国の政策・主張に関し，外国政府関係者・有識者等の対日理解を深めるため英語版も発行。 5. 国際的な大量破壊兵器の拡散防止体制の強化（PSI支持国数）。 6. アジア不拡散協議（ASTOP）及びアジア輸出管理セミナーに対する，アジア諸国及び不拡散分野において知見を有する先進諸国の本国政策担当者による積極的な参加を得る。 7. WA総会では，通常兵器及び関連汎用品・技術の不拡散について約20の議題が議論されるところ，可能な限り多くの議題においてコンセンサスを達成する又は議論を前進させる。 8. NISSシステムを通じて入手される情報を活用し，NSG会合において各種議題の合意又は進展（年平均約15件）及びNSGガイドライン規制リストの改訂作業の合意又は進展（年平均3件）を達成する。 9. 分析の一部を成す報告書の作成は，年8～10本（分量及び内容による）を目処とする。	成果実績		1．173カ国 2．査察回数：7回9か所 3．53本 4．26件 5．95→98カ国 6．39／41 7．16（20） 8．17（18） 9．報告書8本	1．169カ国 2．査察回数：8回10ヵ所 3．47本 4．21件 5．98→98カ国 6．36／41 7．16（20） 8．17（18） 9．報告書8本	1．174カ国 2．査察回数：7回9か所 3．52本 4．28件 5．98→102カ国 6．39／41 7．18（22） 8．35（35） 9．報告書8本	1．174カ国 3．53本 4．28件 6．41／41 7．20（22） 8．20 9．報告書8→10本
		達成度	%	－	－	－	

	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	1．第67回国連総会第一委員会に軍縮代大使他4名が約一ヶ月間出張・出席し，計58本の決議，決定が採択された。我が国の核軍縮決議は，2011年同様過去最多の99か国の共同提案国を得て採択された。今年は，賛成国数が174カ国と過去最多となった他，核兵器国のうち，米国に加え，英国が16年ぶりに共同提案国となった。 2．PSI関連会合や訓練への参加，PSI関連会合や訓練の主催，アジア諸国へのアウトリーチ活動。平成22年度は我が国としてはじめてOEG会合を主催。また，平成24年度にははじめて航空防止訓練を主催。 3．アジア不拡散協議（ASTOP）及びアジア輸出管理セミナーを年1回主催する。 4．ワッセナー・アレンジメント総会，一般作業部会，専門家会合等に参加する。 5．NISSシステムを利用し，各種会合の対処方針の作成や情報収集及び分析に努める。 6．2週間に1日，軍不原にて執務する。その間，核問題等についての情報分析（分析報告書の作成，技術的助言等）を行う。助言等に関する定量的評価は困難であるが，分析報告書の本数を部分的指標とする。	活動実績 （当初見込み）		1．16（6） 2．平成22年11月にOEGを主催 3．出張を5回実施。平成23年1月に第7回ASTOPを、同年2月に第18回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。 4．出張を8回実施。 5．200回／年（NISS使用頻度） 6．週一日勤務	1．7(7) 2．出張を2回実施。 3．平成23年12月に第8回ASTOPを、平成24年2月に第19回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。 4．出張を5回実施。 5．200回／年（NISS使用頻度） 6．週一日勤務。	1．（10） 2．平成24年7月に航空阻止訓練を主催。出張を6回実施。 3．平成25年3月に第9回ASTOPを、平成25年3月に第20回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。 4．出張を10回実施。 5．200回／年（NISS使用頻度） 6．隔週1日勤務。	－

単位当たりコスト	算出根拠
1．軍縮・不拡散調査研究等経費：①国連軍縮フェローシップ参加者本邦招へい；186，709円/人 2．軍備管理・軍縮問題専門家会議開催：2，927千円/1回 3．化学兵器禁止条約査察関係経費：①中国遺棄化学兵器査察；303，239円/回 4．国連総会関係経費：1，300，580円/人 5．軍縮教育普及のための経費：「日本の軍縮・不拡散外交第6版（日本語版）」発行；1，197円/冊 6．国際連合等への協力費：28，580円/人 7．拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費：122，175円（円／回）。5，231，283（円/1回）。 8．地域不拡散強化協力経費： ①アジア不拡散協議；296，371（円/人） ②アジア輸出管理セミナー；151，310円/人 9．ワッセナー・アレンジメント関係経費：441，100円/回 10．原子力・不拡散関連技術分析経費：10，600円/週 11．原子力供給国グループ（NSG）関係経費：約1，340円/回	１．国連軍縮フェローシップ本邦招待経費（4,854,427円）/招待者数（26名） ２．軍縮・不拡散グローバルフォーラム開催経費(2,926,927円)/1回 ３．①中国遺棄化学兵器査察経費（1,516,195円）/査察回数（5回） ４．国連総会第一委員会出張経費（5,202,319円）/出張人数（4名） ５．「日本の軍縮・不拡散外交第６版（日本語版）」発行経費（2,394,000円）/作成冊数（2,000冊） ６．国連軍縮会議経費（85,740円）/出張人数（3名） ７．平成２３年度の旅費執行額（２６６万１千円）を出張回数で（５回）で割ったもの。 ８．平成２４年度における旅費（外国）執行額を，出張の回数（６回）で割ったもの。 航空阻止訓練関係執行額。 ９．①アジア不拡散協議（2,963,706円/招へい者数（10人））（会議費用含む）。 ②アジア輸出管理セミナー（1,059,168円/招へい者数（7人））（経済産業省）と共催，会議費用含まず） 10.平成２４年度の旅費執行額（４，４１１千円）を出張回数（１０回）で割ったもの。 １１．平成２４年度の執行額（２６万７千円）をＮＩＳＳ使用頻度（２００回）で割ったもの。

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
軍縮・不拡散調査研究等経費	10	9	会議費などを見直すことにより減。
化学兵器禁止条約査察関係経費	8	6	
地域不拡散強化協力費	7	7	
ワッセナー・アレンジメント関係経費	6	6	
軍縮教育普及のための経費	6	5	
国連総会関係経費	5	5	
軍備管理・軍縮問題専門家会議	4	―	
拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費	3	3	
原子力・不拡散関連技術分析経費	3	2	
国際連合等への協力費	0.8	1	
原子力供給国グループ（NSG）関係経費	0.4	0.3	
計	53	44	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国は，唯一の戦争被爆国であり，核兵器使用の惨禍を国際社会に発信する責務を有する国として，積極的に軍縮・不拡散を推進する必要がある。また，これは我が国を取り巻く地域の安全保障環境の改善にも資するものであり，国による効果的な取組が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の委託先選定にあたっては，原則として一般競争入札を行うなど，競争性の確保を通じて適切な支出先が選定されるよう，努力を行っている。また，使途を事業目的に即したものに限定することを徹底している。 化学兵器禁止条約査察関係経費において，中国遺棄化学兵器に関する化学兵器禁止機関の査察団への本邦からの同行につき，当初予定していた同行回数を下回ったこと等により不用額が生じた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算が減少する中で，事業実施の方法をより工夫しつつ，活動実績を可能な限り向上させるように継続的に務めている。これまでの事業実施で培ってきた人脈や信頼関係の活用や，他府省との役割分担を可能な限り行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	他部局・他府省等による類似の事業はない。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

予算規模が縮小する中で，ASTOP等のセミナーの開催，WA総会への参加を通じた議論への貢献，軍縮・不拡散分野における調査研究や有識者との意見交換，「日本の軍縮・不拡散外交」の発行，国連軍縮会議の開催を通じた市民社会の軍縮不拡散外交への理解の促進，軍縮不拡散教育での取組，国連など国際場裡における軍縮不拡散の取組促進など，幅広い事業・取組を通じて軍縮不拡散外交を創意工夫を伴う形で積極的に展開している。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的改善	事業の効率化による経費縮減に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	会議費などを見直すことにより減。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	268，269，276，280，286，287，299，303，305，318	平成23年	258，259，263，264，268，272，274，292，294，297，303	平成24年	209

（別紙）

個別事業名	軍縮・不拡散調査研究等経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５７年度	担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2項，第3項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

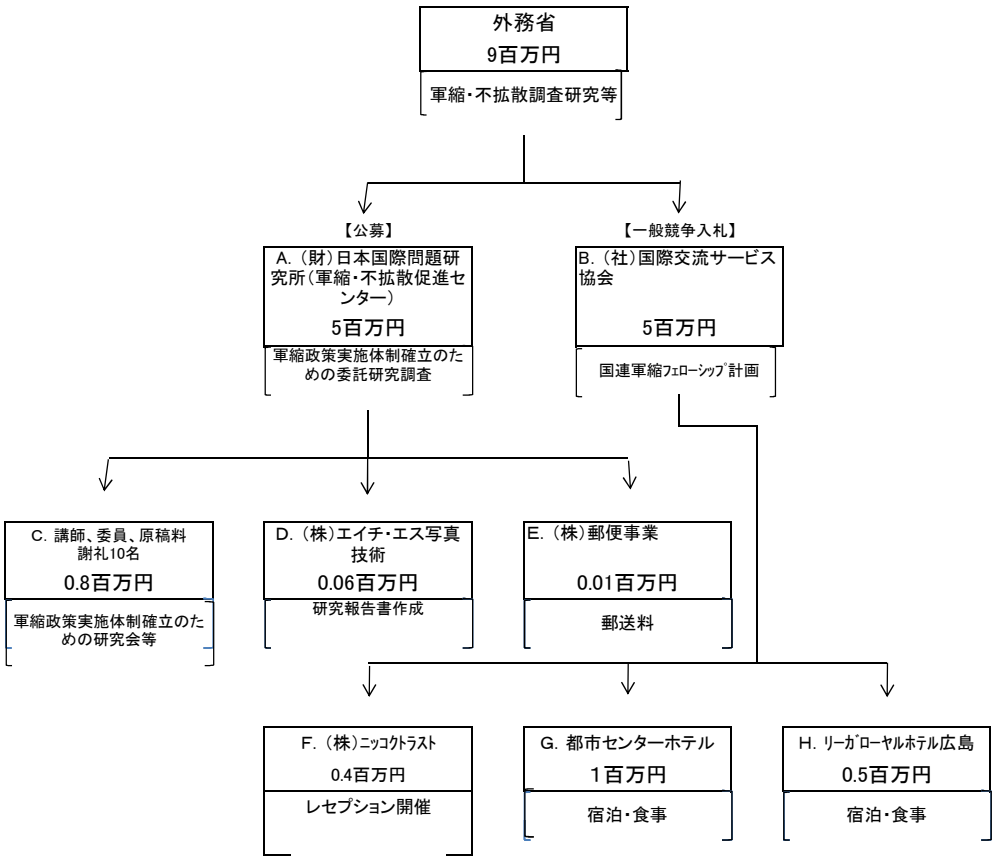
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	13	12	11	10	9
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	13	12	11	10	9
執行額		12	11	9		
執行率（%）		90.0	88.3	87.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
本邦招へい事業	6	4	
調査研究	4	6	
計	10	9	

個別事業名：軍縮・不拡散調査研究等経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



個別事業名：軍縮・不拡散調査研究等経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本国際問題研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究員及び研究補助員	3
その他	企画・運営費	1
計		4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.（社）国際交流サービス協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	鉄道賃、航空賃、車両借上費	2
宿泊費	ホテル宿泊代、食費	2
計		4

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：軍縮・不拡散調査研究等経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所（軍縮・不拡散促進センター）	調査研究	5	公募	―
2					
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）国際交流サービス協会	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業	5	2	82.8
2					
3					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	委員A	講師・委員・原稿	0.2	―	
2	委員B	〃	0.1	―	
3	委員C	〃	0.1	―	
4	委員D	〃	0.1	―	
5	委員E	〃	0.06	―	
6	委員F	〃	0.04	―	
7	委員G	〃	0.03	―	
8	委員H	〃	0.02	―	
9	委員I	〃	0.02	―	
10	委員J	〃	0.02	―	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	エイチ・エス写真技術（株）	研究報告書作成	0.06	―	
2					
3					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）郵政事業	郵送	0.01	1	100
2					
3					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ニッコクトラスト	レセプション経費	0.4	―	
2					
3					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都市センターホテル	宿泊・食事	1	―	
2					
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ﾘｰｶﾞﾛｲﾔﾙﾎﾃﾙ広島	宿泊・食事	0.5	―	
2					
3					

（別紙）

個別事業名	化学兵器禁止条約査察関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成７年度開始	担当課室	生物・化学兵器禁止条約室	室長　宮原　賢治
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

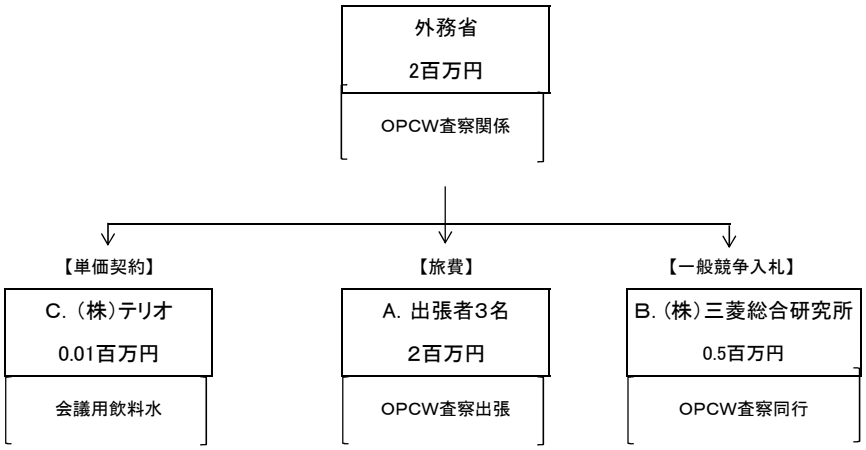
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	8	12	10	8	6
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	8	12	10	8	6
執行額		6	8	2		
執行率（%）		77.3	71.2	21.0		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	5	3	
専門家同行旅費	3	3	
会議費	0.03	0.03	
計	8	6	

個別事業名：化学兵器禁止条約査察関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



個別事業名：化学兵器禁止条約査察関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：化学兵器禁止条約査察関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	中国遺棄化学兵器査察同行	1	―	
2	出張者B	〃	0.2	―	
3	出張者C	〃	0.2	―	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中国遺棄化学兵器査察専門家同行	0.5	1	51.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議用飲料水	0.01	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	地域不拡散強化協力経費	担当部局庁	軍縮不拡散･科学部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成6年度	担当課室	不拡散･科学原子力課	課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1号イ，2，3号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

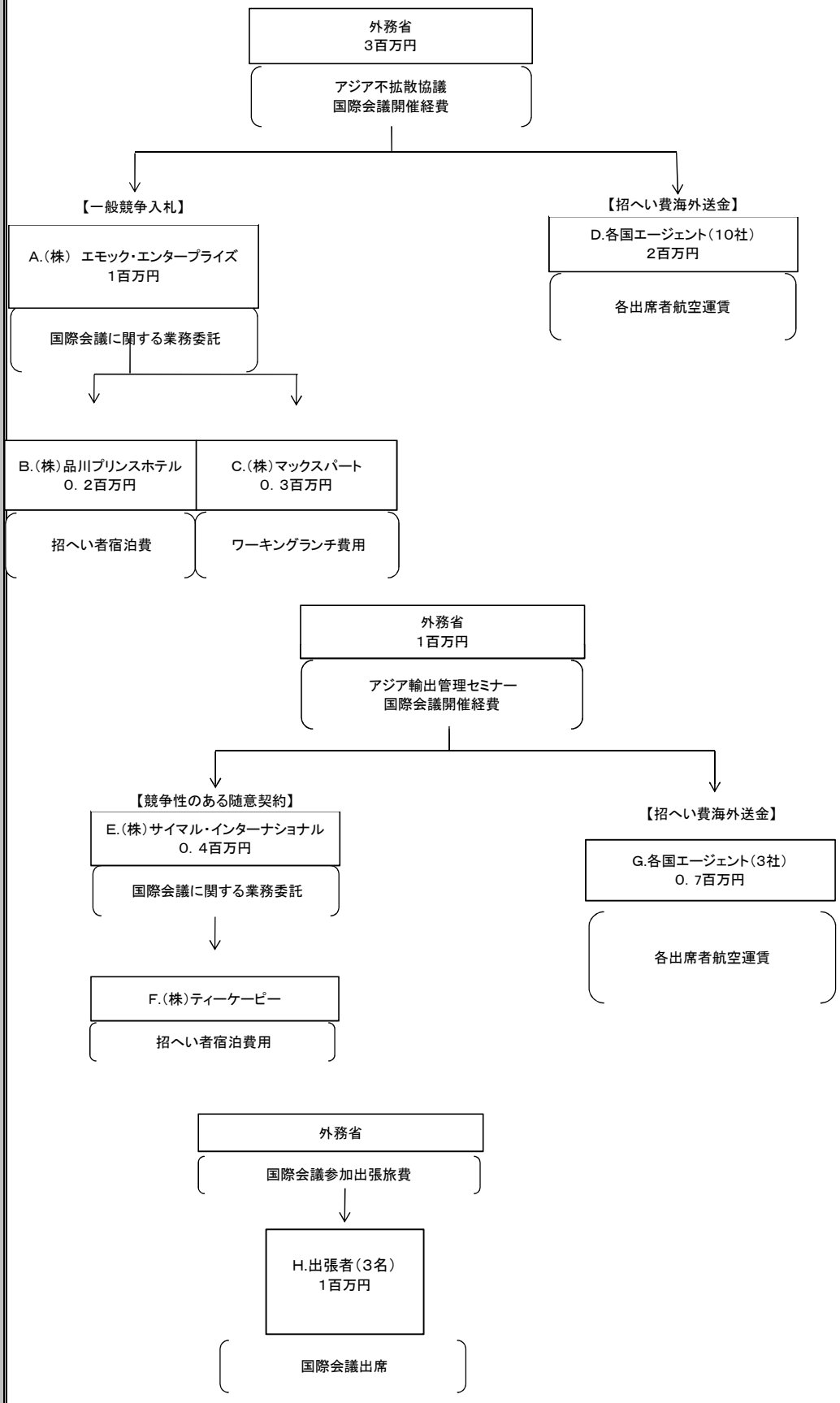
予算額・執行額（単位:百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	9	8	7	7	7
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	9	8	7	7	7
執行額		4	4	5		
執行率（%）		45.4%	49.2%	74.8%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円） 費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
アジア不拡散協議招へい費	3	3	
アジア輸出管理セミナー招へい費	3	3	
職員旅費	0.9	0.9	
会議費等	0.5	0.5	
国際会議開催等関係謝金	0.02	0.02	
会議費（参加費）	0.02	0.02	
計	7	7	

個別事業名:地域不拡散強化協力経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：地域不拡散強化協力経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：地域不拡散強化協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エモック・エンタープライズ	国際会議開催に関する業務委託	1	4	94.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）品川プリンスホテル	招へい者宿泊	0.2	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)マックスパート	ワーキングランチ	0.3	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エージェント(ブルネイ)	招へい者航空賃海外送金	0.4	―	
2	エージェント(カンボジア)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
3	エージェント(タイ)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
4	エージェント(中国)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
5	エージェント(ミャンマー)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
6	エージェント(インドネシア)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
7	エージェント(ラオス)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
8	エージェント(マレーシア)	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
9	エージェント(フィリピン)	招へい者航空賃海外送金	0.1	―	
10	エージェント(ベトナム)	招へい者航空賃海外送金	0.1	―	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	国際会議開催に関する業務委託	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ティーケーピー	招へい者宿泊	0.3	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エージェント（フィリピン）	招へい者航空賃海外送金	0.3	―	
2	エージェント（タイ）	招へい者航空賃海外送金	0.2	―	
3	エージェント（スウェーデン）	招へい者航空賃海外送金	0.1	―	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議等出席	0.7	―	
2	個人B	国際会議等出席	0.5	―	
3	個人C	国際会議等出席	0.1	―	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	ワッセナー･アレンジメント関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散･科学部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成3年度	担当課室	不拡散･科学原子力課	課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1号イ及びロ，2，3号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

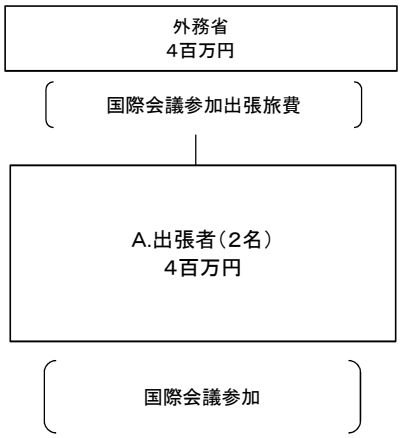
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	6	6	6	6	6
執行額		6	3	5		
執行率（%）		92.3%	45.9%	76.0%		

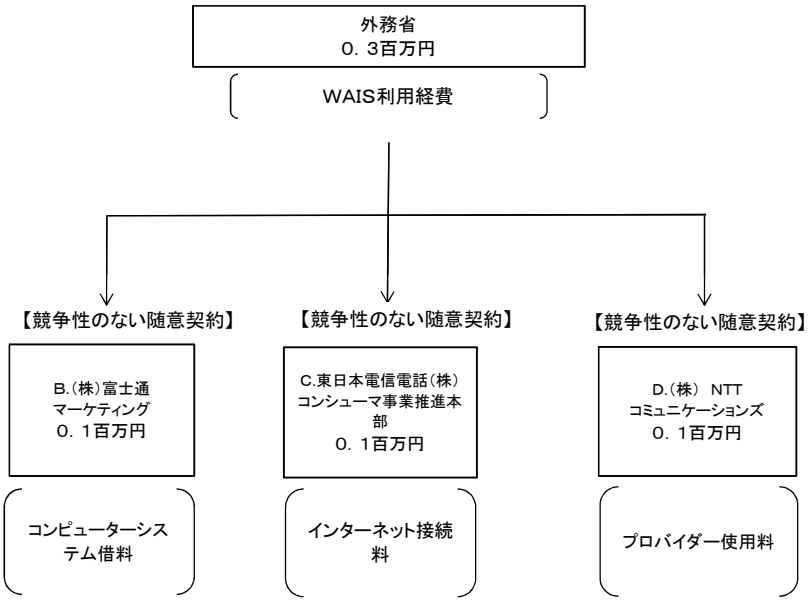
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	5	6	
機器借料	0.2	0.06	
データ通信料	0.2	0.2	
保守関係経費	0.03	0.06	
計	6	6	

個別事業名：ワッセナー・アレンジメント関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





個別事業名：ワッセナー・アレンジメント関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	3
旅費	出張者B	1
計		4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：ワッセナー・アレンジメント関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	3	－	
2	個人B	国際会議参加	1	－	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話（株）コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTコミュニケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

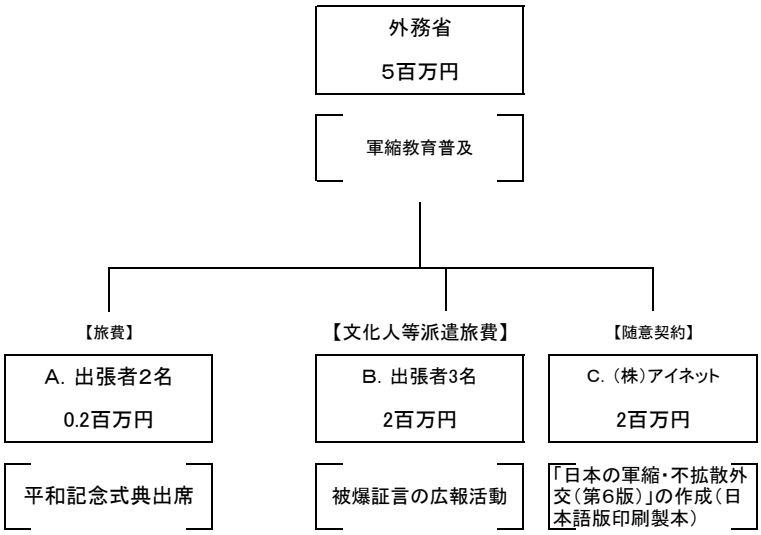
個別事業名	軍縮教育普及のための経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１６年度開始	担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分他別外交費 具体的施策　Ⅱ－1－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	5	5	6	5
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	3	5	5	6	5
執行額		2	3	5		
執行率（%）		90.2	63.1	94.5		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	広報資料作成経費	4	3	
	文化人等派遣旅費	2	2	
	職員旅費	0.1	0.2	
	計	6	5	

個別事業名:軍縮教育普及のための経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:軍縮教育普及のための経費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.（株)アイネット

費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本	印刷製本経費	2
計		2

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名:軍縮教育普及のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.1	ー	ー
2	出張者B	出張旅費	0.1	ー	ー
3					
4					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
	出張者A	出張旅費	0.9	ー	ー
	出張者B	出張旅費	0.7	ー	ー
	出張者C	出張旅費	0.7	ー	ー

C.（株）アイネット

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
	（株）アイネット	「日本の軍縮・不拡散外交（第6版）」の日本語版印刷製本	2.4	随意契約	ー

（別紙）

個別事業名	国連総会関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

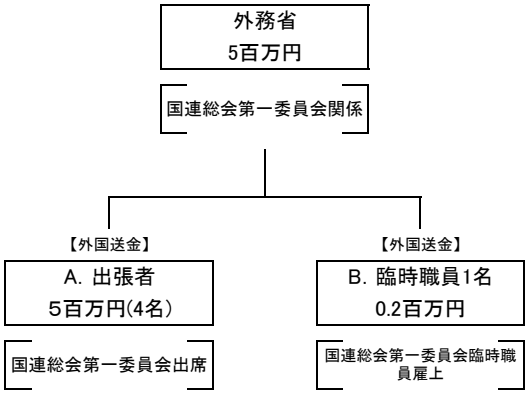
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	5	5	5
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	6	6	5	5	5
執行額		6	5	5		
執行率（%）		111.1	95.9	93.6		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	5	4	
人件費	0.2	0.2	
計	5	5	

個別事業名:国連総会関係経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：国連総会関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.出張者

費 目	使 途	金 額（百万円）
出張旅費	出張者A	2
出張旅費	出張者B	1
出張旅費	出張者C	1
出張旅費	出張者D	1
計		5

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

個別事業名：国連総会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国連総会第一委員会出席	2	―	
2	出張者B	〃	1	―	
3	出張者C	〃	1	―	
4	出張者D	〃	1	―	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	臨時職員	国連総会第一委員会臨時職員雇用	0.2	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	軍備管理・軍縮問題専門家会議	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成５年度	担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

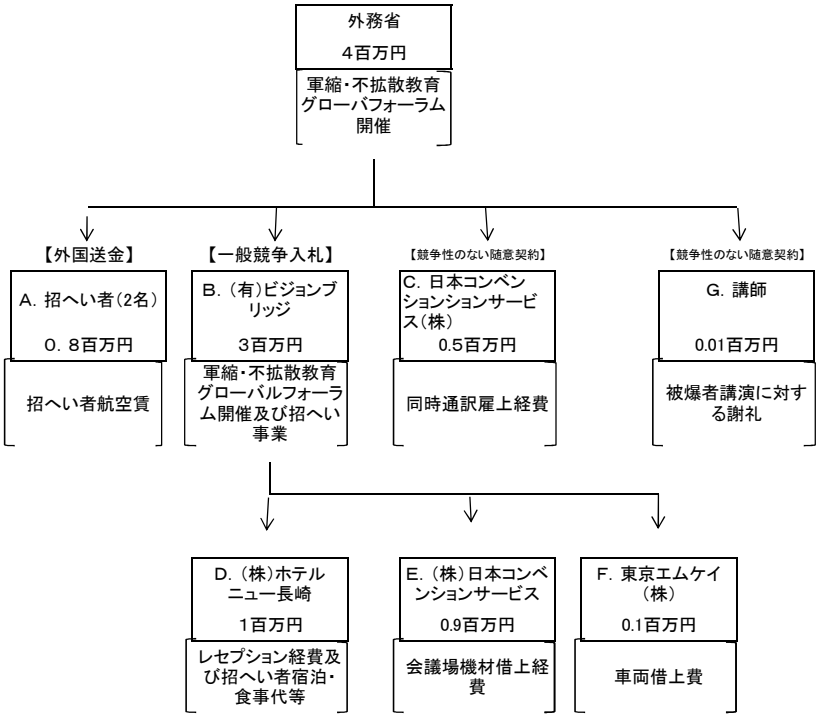
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	13	7	6	4	0
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	13	7	6	4	0
執行額		0.6	0	4		
執行率（%）		4.9	0	71.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
招へい費	3	0	
会議費	0.6	0	
人件費	0.3	0	
計	4	0	

個別事業名：軍備管理・軍縮問題専門家会議

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位:百万円）



個別事業名:軍備管理・軍縮問題専門家会議

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.(有)ビジョンブリッジ

費 目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	日本コンベンションサービス(株) 会議場機材借料	1
会議費	(株)ホテルニュー長崎 レセプション経費	1
計		2

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.ホテルニュー長崎

費 目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	日本コンベンションサービス(株) 会議場機材借料	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		

個別事業名：軍備管理・軍縮問題専門家会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	招へい者A	軍縮・不拡散教育グローバフォーラム招へい	0.4	―	
2	招へい者B	〃	0.4	―	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	軍縮・不拡散教育グローバルフォーラム開催及び招へい事業	3	4	87
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株	同時通訳雇上経費	0.5	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ホテルニュー長崎	レセプション経費及び招へい者宿泊・食事代等	1	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	E.（株）日本コンベンション サービス	会議場機材借上経費	0.9	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京エムケイ（株）	車両借上費	0.1	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講師	被爆者講演に対する謝礼	0.01	―	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	不拡散・科学原子力課	課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1号イ，2，3号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

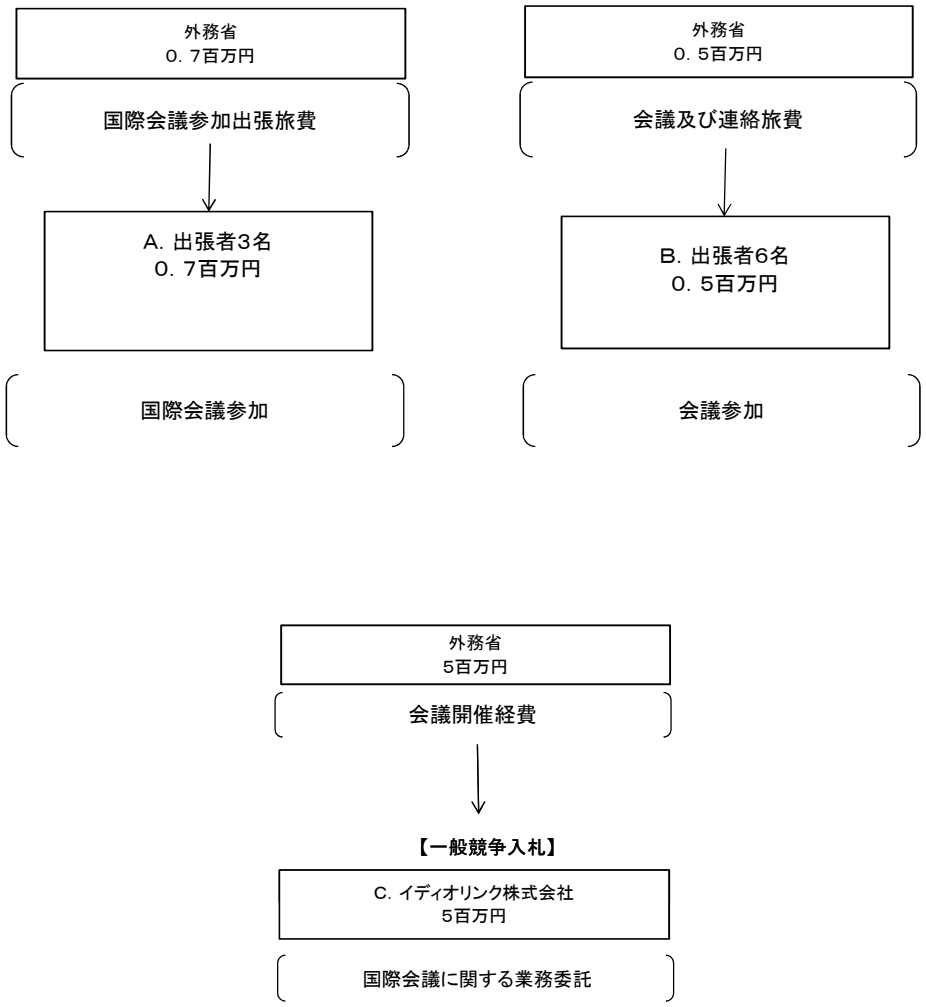
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	8	3	3
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	10	10	8	3	3
執行額		7	2	6		
執行率（%）		71.1%	20.0%	78.7%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費（外国旅費）	3	3	
計	3	3	

個別事業名：拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
会議費	会議，ワーキングランチ，レセプションの運営等	4
計		4

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：拡散に対する安全保障構想（PSI）関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.3	―	
2	個人B	国際会議参加	0.2	―	
3	個人C	国際会議参加	0.2	―	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加	0.1	―	
2	個人B	会議参加	0.1	―	
3	個人C	会議参加	0.1	―	
4	個人D	会議参加	0.1	―	
5	個人E	会議参加	0.1	―	
6	個人F	会議参加	0.1	―	
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	イディオリンク株式会社	国際会議開催に関する業務委託	5	1	85.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	原子力・不拡散関連技術分析経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	不拡散・科学原子力課	課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項イ，2，3号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	3	3	2
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	2	2	3	3	2
執行額		0	0.5	0		
執行率（%）		0	21.2%	0		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費	1	1	
文人等派遣旅費	1	1	
計	3	2	

個別事業名：原子力・不拡散関連技術分析経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

個別事業名：原子力・不拡散関連技術分析経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：原子力・不拡散関連技術分析経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

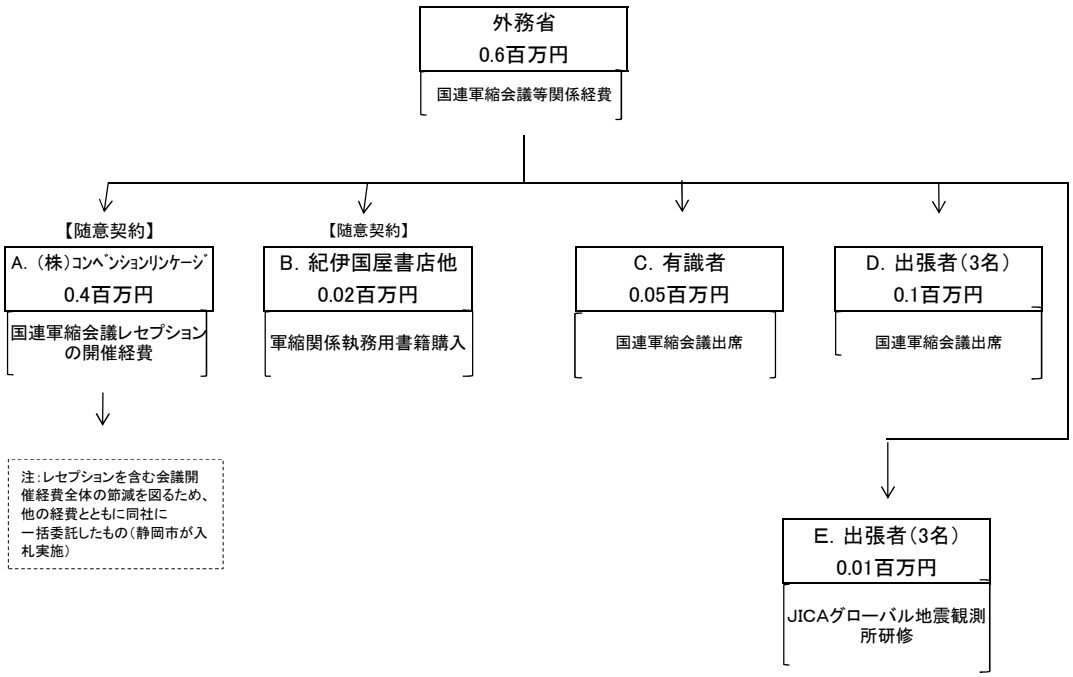
個別事業名	国際連合等への協力費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	軍備管理軍縮課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	0.8	0.8	1
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1	1	0.8	0.8	1
執行額		0.8	0.6	0.6		
執行率（%）		76.4	56.0	69.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	会議費等	0.5	0.5	
	職員旅費	0.2	0.2	
	有識者旅費	0.1	0.1	
	計	0.8	1	

個別事業名:国際連合等への協力費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：国際連合等への協力費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：国際連合等への協力費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	レセプション開催経費	0.4	随意契約	
2					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	図書購入経費	0.01	随意契約	
2	(株)文研堂書店	図書購入経費	0.01	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席	0.05	―	
2					
3					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席	0.05	―	
2	出張者B	〃	0.02	―	
3	出張者C		0.01	―	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	JICAグローバル地震観測所研修	0.00	―	
2	出張者B	〃	0.00	―	
3	出張者C	〃	0.00	―	

（別紙）

個別事業名	原子力供給国グループ（NSG）関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	不拡散・科学原子力課	課長　羽鳥　隆
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標　Ⅱ：分野別外交費 具体的施策　Ⅱ－１－７　軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1号イ及びロ，2，3号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

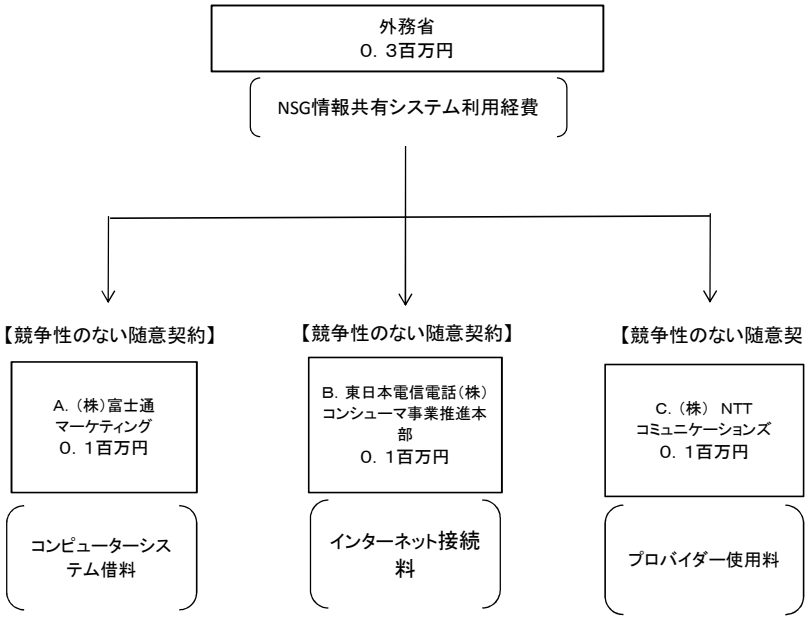
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	0.4	0.4	0.4	0.3
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	2	0.4	0.4	0.4	0.3
執行額		2	0.2	0.3		
執行率（%）		64.5%	54.5%	71.4%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
データ通信料	0.2	0.2	
機器借料	0.2	0.06	
保守関係経費	0.03	0.06	
計	0.4	0.3	

個別事業名：原子力供給国グループ（NSG）関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：原子力供給国グループ（NSG）関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：原子力供給国グループ（NSG）関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					